

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

原材料高騰が影響

今年の春以降、食品をはじめ、さまざまな物の値段が高騰しています。

値上げの要因は、ロシアのウクライナ侵攻による物資不足や円安など、複合的な要因が重なったのですが、私たちの生活はより厳しいものになっています。とりわけ今年の6月末時

点で、1万5000品目を超える商品が値上げされ、年内までには2万品目を超えるのではないかと指摘されています。

帝国データバンクによると、今年度の値上げの影響は、1世帯あたりの「年6万8700円」と試算されています。特に、低所得者層の負担が重く、国は住民税非課税世帯に対し、5万円の緊急支援給付金の交付を予定していますが、全く足りていないばかりか、「なぜ非課税世帯だけなのか」といっ

た指摘も出されています。

農業は存続の危機

とりわけ、物価高騰の影響をもろに受けているのが農家の皆さんです。

肥料や飼料などの生産資材の高騰に加え、燃料や電気などのインフラも値上がりし、農家の経営を直撃しています。

しかし、生産価格は、自分たちで決めることができず、資材等の高騰分は農家負担となってしまう、まさに「北海道農業存続の危機」と言えるのです。

農家は5重の苦しみ

北海道農業は、大変厳しい状況で、五重の苦しみに襲われているといっても過言ではありません。

一つには水田活用直接支払交付金の改悪、二つには肥料や飼料、燃油などの価格高騰による負担増、三つには生産コストが増えても価格に転嫁できない、四つには砂糖の原料であるビートなどの作

付け制限、五つには牛乳など乳製品の消費減少による生乳廃棄の危機、などです。

しかし、国は対策を打つどころか、農業予算を削減し、厳しい条件を突き付けています。これでは、北海道農業を守る事はできません。

食料は命を守る些

私たちは、ロシアのウクライナ侵略を受け、大事な食料を外国に依存することは、大きなリスクを伴うことを学びました。逆に言うと、国内生産を守らなければ国民の命は守れないという事になります。

現在37%の食料自給率をいかに上げていくか、この事が国民の命を守ることに繋がるのです。

北口道議は、農家で生まれ、小さい時から農作業を手伝ってきたことで、農家の苦勞や辛さ、そして収穫の喜びなどを体験しており、だからこそ北海道農業を守る事、この状況を訴え続けると決意しています。

第3回定例道議会報告(9月13日~10月7日)

第3回定例道議会は、9月13日(火)に開会。開会日冒頭に、原油価格や物価高騰等に伴う事業者の経営環境や道民生活への影響に
 対応した緊急経済対策に要する経費をはじめ、当面措置を要する経費など総額454億3900万円の令和

令和4年度 補正予算額		単位：千円	
	一般会計	特別会計	合計
既決予算	3,262,188,012	1,038,238,143	4,300,426,155
3定補正議決額	58,374,292	299,841	58,674,133
冒頭提案額	45,439,070	299,841	45,738,911
終日提案額	12,935,222	0	12,935,222
合計	3,320,562,304	1,038,537,984	4,359,100,288

4年度一般会計補正予算案が提案されました。また、最終日には、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金129億3500万円を活用した追加提案補正予算が提出され、それぞれ原案通り可決しました。

反対でも国葬出席

9月27日に執り行われた安倍元総理の国葬は、①法的根拠、②弔意の強制、この指摘がなされ、多くの国民が懸念や反対の意思を示されていことから、会派として知事に対し「国葬出席はしないこと、弔意の強制につながる半旗の掲揚を行わないこと」を定例会前日の9月12日に申し入れました。しかし知事は、9月27日の国葬に出席し、道民や私たちの声を無視したのです。

議決された主な補正

▼運輸事業者臨時支援事業

- 費(新規)16億円▼秋サケ増殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費(新規)2千万円▼医療従事者応援事業費(新規)4億2千万円▼デジタル人材育成事業費(新規)1100万円▼妊娠相談体制強化事業費(新規)500万円▼節電プログラム参加促進事業費(新規)36億円▼製造業省エネルギー環境整備緊急対策事業費(新規)15億円▼飲食店利用促進支援事業費(追加)3億円▼道産食品消費喚起対策事業費(追加)2億円▼医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費(新規)46億円▼酪農畜産経営安定化支援緊急対策事業費(新規)24億円▼農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費(新規)2億円

道住の入居基準緩和

北海道は、道内52市町に保有する2万1830戸の道営住宅の入居基準を、来年4月から緩和する事を決めました。今まで単身で入

建設委員会にて道営住宅の入居基準緩和を質問



居できるのは、60歳以上の高齢者が障がい者に限定されていましたが、人口減少や労働力不足、多様な地域ニーズに対応するため外国人や児童養護施設退所者、同性カップルなどが、新たに同居親族がいなくても入居可能になるのです。

北口道議は、10月6日に開催された建設委員会において、①すべての市町村営公営住宅においても入居基準が緩和できるようにすること、②その為、市町村へのしつかりとした説明を行う事、などを質問し、道からは「道営住宅の取組を市町村営住宅の運用の参考となる

よう丁寧の説明し、誰もが安心して暮らせる社会になるよう努める」との答弁を得ました。

採択された決議・意見書

- ◆朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- ◆法律の規定に基づき、地域の実情を踏まえた衆議院議員小選挙区の区割りの改定を求める意見書◆女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

FOCUS

▼物価の高騰が国民生活を圧迫している。このような事態を受け政府は、今年1月からカソリン価格が170円を上回った時、石油元売り事業者に補助金を交付し、今年12月まで続ける事が決まっている▼石油元売り事業者への補助金額は、累計で3兆2千億円とも言われている一方、元売り事業者は、過去最高の利益を出しており、この補助金が国民の負担軽減につながっているのか把握できないのが実態だ▼国は、石油に続き、電気や都市ガスに対しても同様の補助金を支出するとしており、不透明な状況での補助金の支出の方法に疑問の声が寄せられている。今こそ、税金の使い道を国民が監視することが求められている。(ゆづり)